



ふくしま

市議会だより

Vol.196



目次

- 9月定例会議のあらまし…… 1
- 議会報告会・意見交換会…… 1
- 9月定例会議一般質問…… 2
- 決算特別委員会の概要…… 4
- 常任委員会、
決算特別委員会分科会…… 5
- 委員会所管事務調査報告…… 6
- 請願の審議結果…… 7
- 同意した人事案件…… 7
- 9月定例会議議決結果…… 8

発行 福島市議会

編集 広報委員会

福島市五老内町3番1号
電話 (024) 525-3776
FAX (024) 534-2520

<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/gi-soumu/shise/shigikai/>
福島市議会 検索

9月定例会議のあらまし

平成30年度補正予算などを可決、
平成29年度決算を認定

平成30年9月市議会定例会議は、
9月3日から26日までの24日間にわたり開催されました。

定例会議初日には、平成30年度一般会計補正予算関係7件、平成29年度各会計歳入歳出決算認定の件など決算関係4件、福島市頑張るふくしまつ子復興夢応援基金条例制定の件など条例関係6件、その他の議案など合計25件および報告7件が提出され、市長から提案理由の説明がありました。

このうち、(仮称)ふくしま中央認定こども園園舎と(仮称)ひらの認定こども園園舎に関する2件の財産取得の件については、先に審議を行い、同日可決しました。

7日から4日間にわたり行われた一般質問には15人の議員が登壇し、提出された議案ならびに市政の諸課題に関する質問がなされ、活発な議論が交わされました。

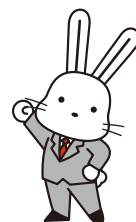
11日には、追加議案として市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件が提出されました。12日には、決算関連議案を審査するため、決算特別委員会が設置されました。(4、5ページに決算特別委

員会の関連記事を掲載しています。)さらに、13日には、訴えの提起の件を含む2件の追加議案が提出されたことに伴い、会議の期間を当初の日程より1日間延長した上で、これから2件の追加議案については、先に審議を行い、18日に可決しました。

最終日の26日には、各委員長報告、討論、採決が行われ、本定例会議に提出された議案については、いずれも原案のとおり可決、または決算のとおり認定しました。

また、追加議案として市長から提出された人事案件2件をいずれも原案のとおり同意した後、議員から提出された意見書案3件について、原案のとおり可決しました。

なお、提出された議案と議決結果は、8ページに掲載しています。



平成30年



議会報告会

議会で取り組んでいる活動を報告します。

意見交換会

参加者の皆様に意見を伺い、議会活動に生かします。

【開催日時と開催場所のご案内】

11/10 (土)	午後6時30分▶午後8時 清水学習センター	11/11 (日)	午後1時30分▶午後3時 蓬萊学習センター
11/12 (月)	午後6時30分▶午後8時 信陵支所	11/13 (火)	午後6時30分▶午後8時 信夫学習センター

どなたでも参加できますので、ご都合のよい会場にお気軽にお越しください。



前回の議会報告会の様子

ここが聞きたい

一般質問

一般質問とは？

それぞれの議員が、市民の皆さんの生活にかかわる身近な市政の課題に対して行う質問をいいます。

行財政

地理情報の一元管理等 大規模災害への備えについて

問

統合型GIS（地理情報システム）は、政府が地理情報システム関係省庁連絡会議を設置し推進してきた経緯がある。

現在個別に管理している地理情報を統合、一元的に管理することによりさまざまな災害対応に生かしていくべきことから、早急に導入すべきと考えるが所見を伺う。

真田 広志

答

統合型GISについては、平成26年5月に策定した第三次福島市地域情報化基本計画において、市内の地理空間情報の共有と有効活用を図るため、導入の推進を定めた。現在までに、先進事例の調査や利活用の検討などを実施してきたところであるが、既存システムの統廃合やデータ変換などさまざまな課題があることから、十分に検討していく。

2040年の人口減少を見据えた 広域連携の課題について

問

2040年ごろの本市の姿を考えると福島圏域の課題解決が重要になってくると思うが、広域連携をする上で、その課題をどのように克服するのか伺う。

後藤 善次

答

広域連携の組織基盤を強化するため、福島圏域における連携推進協議会を新たに設立する。連携自治体としては、福島圏域首長懇話会参加の本市を含む7市町村に、オブザーバー参加の二本松市、本宮市、大玉村、さらには米沢市との連携も視野に協議を重ねている。

今後は、高速道路網や鉄道などを最大限に活用した広域連携事業をさらに推進することにも取り組み、圏域の課題解決を図っていく。

くらし・安全

福島市集会所建設費等補助金について

問

集会所のバリアフリー化は急務であるため、現要綱の交付後10年は再補助しないという縛りをなくし、別枠で高齢者住宅改修助成事業と同等のものを集会所においても考えるべきと思うが見解を伺う。

二階堂 武文

答

現在の補助制度は、平成28年度に建物のバリアフリー化や長寿命化を促進するため、小規模

な改修工事でも補助が活用できるように、対象事業費の限度額を100万円から30万円に引き下げ、また、再補助の制限期間を新築の場合を除き15年から10年に短縮するなど、より使いやすい制度となるよう改正を図った。しかし、バリアフリー化の必要性は十分認識しているため、今後、検討していく。



災害時の情報の収集・発信について

問

災害情報共有システムを拡張し、避難所で必要としている物資などの細かな要望を収集・発信する仕組みやニーズに応じてボランティアを受け入れる仕組みを構築することについて見解を伺う。

根本 雅昭

答

災害時に避難所で必要な物資およびボランティアの受け入れなど、ニーズに応じた情報の収集・発信する仕組みの構築については、大変重要であると認識しており、今後、調査、研究していく。

産業・経済

東京2020オリンピック・パラリンピック開催時のおもてなしについて

問

ポット仕立ての実ったモモの木を並べ、ストリートにして福島駅、四季の里、あづま総合運動公園などで来訪者をもてなし、

実ったモモをもぎ取り食べていただいてはいかがか所見を伺う。

穴戸 一照

答

実ったモモを間近に観ていただくことは、東日本大震災からの復旧・復興を成し遂げてきた福島県とともに、福島産くだものをPRする絶好の機会になるものと考えている。

また、来訪者に対し本市特産のモモを観て食していただくことができれば、おもてなしとともに福島県印象を高めることにつながるため、今後、関係する地域、団体などと連携し、実現に向けた具体的な取り組みについて検討していく。



こけし湯(サンスカイつちゆ)閉館について

問

中之湯がこけし湯の代替施設となり得るため、利用者説明会での意見や要望を参考に必要な改善をすべきだが見解を伺う。

斎藤 正臣

答

9月2日に開催した説明会において、参加された方々より、中之湯に関するさまざまなご意見、ご要望をお聞きした。今後、説明会で出された意見、要望を踏まえるとともに、こけし湯の利用者などへのアンケートを通じ、中之湯を多くの皆さまがより快適に利用いただけるよう、可能な改善策を検討していく。

農業の6次産業化について

問 現時点での農業の6次産業化の推進における最大の課題を課題解決に向けた取り組みを含めて伺う。

阿部 亨

答 6次産業化を推進するため最大の課題は、人材の育成である。

このため、本市6次産業化推進戦略に基づき、農業者に対し、6次化に関する実態調査を実施し、6次産業化に取り組む人材に関する情報を収集するとともに、課題の把握を行う。その上で、6次化相談員などにより各種課題解決のための支援を行うほか、交流会や研修会などを開催し、6次産業化に関する情報の提供やスキルアップを図っていく。

さらに、来年4月に福島大学に開設される食農学類との連携協力により、6次産業化に取り組む人材の育成に努めていく。



環境・こみ

原発事故関連について

問 支所別のフォローアップ除染実施箇所数を伺う。

小熊 省三

答 フォローアップ除染の実施箇所は、市全体で48カ所となった。

支所ごとの実施箇所数については、地域除染等対策委員会から、該当する地区や地域の特定につながり、さらなる風評被害を生じさせる恐れがあるため、取り扱いには十分留意してほしい旨の意見があることから、公表は差し控える。

吾妻開発パイロットで実施予定のメガソーラー設置について

問 メガソーラー設置に伴い発生する問題について、民間事業者と住民との問題とせず、福島市が積極的にかかわり、対応していくべきだが見解を伺う。

佐々木 優

答 住民の十分な理解が得られるよう、事業者に対し丁寧な説明に努めることなどを引き続き働き掛けていく。

なお、農業委員会が農地法に基づく一時転用許可を審査する際、市長の意見を求められることから、関係部署と連携し、事業者に対し、住民への十分な説明や災害対策などを講ずるよう求めていく。

福祉・健康

災害時の地域組織との連携について

問 市は、町内会、自主防災組織、消防団、民生委員・児童委員と連携し、個々の災害時要援護者に対

応する地域支援者を明確にするものとしている。地域支援者の選定状況を人材育成の取り組みを含めて伺う。

佐久間 行夫

答 各地区に設置されている災害時要援護者避難支援連絡協議会では、市から定期的に提供される災害時要援護者に関する名簿情報を基に、地域支援者の選定を進めるとしている。

地域支援者の選定率は、平成27年度が31・4%、平成28年度が31・0%、平成29年度が30・1%と減少傾向となっている。

地域支援者の人材育成については、災害時要援護者避難支援連絡協議会や自主防災組織などで行われる防災訓練への参加呼びかけ、災害時要援護者支援制度に係る研修会に加えて要援護者の対応に必要な福祉・保健に関する研修会を検討し、人材育成の支援体制づくりに努めていく。

保健所業務における動物愛護の現状と福島市らしい動物愛護施策に向けた課題について

問 8月末までの犬・猫の保護、返還、譲渡、殺処分について年度内の見込み数を含めて伺う。

川又 康彦

答 8月末までの犬・猫の保護、返還、殺処分については、保護が犬33頭、猫332匹、返還は犬20頭、猫1匹、殺処分は犬5頭、猫

297匹となっている。

年度内の見込みについては、季節変化などを踏まえ最大で8月末までの2倍を見込んでいく。

なお、譲渡数は犬が6頭、猫が23匹だが、今後1頭でも増やす努力を続けていく。



まちづくり

水害予防に関する計画について

問 洪水・土砂災害ハザードマップ作成事業は、平成30年度当初予算で310万円、9月補正予算で640万円を計上し、全世帯・全事業所へ配布し、市民へ周知する事業だが、その進捗よく状況を含めて全世帯配布までのスケジュールについて伺う。

羽田 房男

答 洪水ハザードマップのデータ校正を行うとともに、住民の意見を取り入れた分かりやすいマップ作成と周知を図るため、9月下旬から地区ごとに説明会を開催するための準備を進めている。

配布については、全世帯・全事業所へ防災タウンページとして電話帳の配達時期に合わせて行うこととしていることから、来年の3月ごろに配布できると考えている。

交通安全対策について

問

国道や県道の、渋滞が発生しやすい右折レーンについて、中央分離帯の植栽部分を改修し、レーンを延長するよう、国や県に求めていくべきであるが見解を伺う。

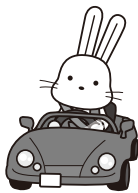
石原 洋三郎

答

国・県・関係市町村のほか、トラクタ・バス・タクシーなどの各協会を委員とする福島県渋滞対策連絡協議会において、渋滞状況の検証および主要渋滞個所の具体的な対策について、協議・検討を行っている。

主要渋滞個所の一つに位置付けている南沢又地区の国道13号福島西道路、中琵琶湖交差点においては、中央分離帯を改修し、右折レーンの停留帯を延長するための詳細設計を本年度、国において実施する計画となっている。

慢性的な渋滞解消には、ハード整備のほか、公共交通や自転車利用への転換に向けたソフト施策も併せて検討していくことが重要であることから、引き続き渋滞個所の対策について協議していく。



道の駅のオープンについて

問

事業の進捗がよくが目に見えず2020年度末にオープンでき

るのか疑問視する声が上がっているが、予定通りオープンが可能なのか見解を伺う。

鈴木 正実

答

管理運営面の取り組みと合わせハード、ソフト両面からの検討を鋭意進め、基本計画で示した2020年度末オープンを目標に取り組んでいく。



教育・文化

文化芸術のまちづくりについて

問

文化芸術によって、市民が社会的貧困から一人でも多く抜け出し、市民と市民がつながるような文化芸術のまちにしていきたいこと、風格ある県都ふくしまを体現していくべきだが見解を伺う。

村山 国子

答

多くの市民が芸術文化活動に参加し、ゆとりと潤いのある豊かな生活を送ることを目指し、芸術文化の鑑賞および発表機会の充実に努めているところである。

国内屈指の音響を誇る音楽堂を有し、古閑裕而氏を輩出したまちであり、この、ふくしまならではの特色を市民の皆さんとともに共有し、芸術文化の一層の振興とともに音楽を生かしたまちづくりを推進し、風格ある県都ふくしまの実現を目指していく。



決算特別委員会

9月12日の本会議において、決算関連議案を審査するため、議長および議会選出の監査委員を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置し、決算関連議案を付託しました。

本会議終了後に開催した決算特別委員会の全体会では、正副委員長を互選の後、各常任委員会を単位とする分科会を設置しました。

9月19日から3日間にわたり開催した各分科会では、市当局の説明を聴取し、慎重に審査を行いました。

各分科会の審査終了後、9月21日には、決算特別委員会の全体会を開き、総括質疑を実施、その後、各分科会長報告、討論、採決を行い、決算関連議案は、いずれも決算のとおりに認定あるいは可決すべきものと決定しました。

◎決算特別委員会

〈委員長〉須貝 昌弘(公明党)
〈副委員長〉黒沢 仁(真政会)

□総括質疑から

9月21日に実施した総括質疑における主な内容をご紹介します。

問 外国人旅行者に最初に接する、観光案内所や旅館、ホテル、バス、

タクシーなどでの受け入れ体制向上の取り組みについて伺う。

答 観光案内所における多言語案内事業として、JR福島駅西口観光案内所に外国人のインバウンドアドバイザーを配置し、英語による案内を実施したほか、スキルアップ研修を行った。また、コミュニケーション力向上事業として、旅館、ホテルの従業員やバス、タクシーの運転手、飲食店、販売店の店員を対象に、訪日外国人旅行者に関する基礎知識や簡単な接客英語を学ぶ外国人おもてなし研修を実施した。

問 子どもの虫歯対策事業費について、事業の内容及び具体的成果を伺う。

答 この事業は、福島県子どもの虫歯緊急対策事業を活用し、4歳児以降の幼児および児童を対象とした、保育園、小学校などでの集団によるフッ化物洗口事業である。事業実施による効果は、6歳の虫歯有病者率をみると、平成28年度は53・3%、平成29年度は51・7%と、フッ化物洗口を含めた虫歯予防対策により減少したと考えられる。また、フッ化物洗口の効果については、国や日本歯科医学会により確認されていることから、適正な実施により、虫歯の抑制効果はあるものと考えている。



常任委員会 決算特別委員会分科会

本市議会には、総務、文教福祉、経済民生、建設水道の4つの常任委員会があり、定例会議における議案審査を行っています。
また、常任委員会を単位とした決算特別委員会の各分科会にて決算審査を行いました。
9月定例会議における主な議案審査および決算審査の内容は、次のとおりです。

総務

当委員会に付託された議案審査のうち、財産取得の件（高機能消防指令システム）については、平成22年7月1日に運用を開始した現システムの保守部品の保有期限切れや経年劣化による障害および故障が増加したことに伴い、安定した正常稼働の継続を図り、かつ、聴覚や発語に障がいのある方がスマートフォンなどを用いて円滑に、音声によらない緊急通報を行うことができるシステムを取得するものである旨の説明がありました。

また、当分科会に付託された決算審査のうち、2020年東京オリンピック・パラリンピック誘致実施事業費については、野球・ソフトボール競技の開催に向けた事前合宿誘致やホストタウン交流推進など、本市のスポーツ振興および教育・文化の向上や共生社会の実現、交流人口の拡大のために実施した事業である旨の説明がありました。



文教福祉

当委員会に付託された議案審査のうち、一般会計補正予算（小・中学校施設改修事業）については、市内40校園における現行基準に適合していないブロック塀のうち、児童生徒や学校周辺を通行する市民の安全を確保するため、道路に面しているブロック塀を優先して改修するとともに、基準に適合しているが劣化が著しいブロック塀も併せて改修するものである旨の説明がありました。

また、当分科会に付託された決算審査のうち、夜間急病診療所費については、今年4月に上町へ移転・開所した夜間急病診療所の設計監理・工事や医療機器などの備品更新と診療所運営に要した費用であり、昨年度中の受診者数は、1万4227人であった旨の説明がありました。



4月19日に開所した夜間急病診療所（福島市上町5-6上町テラスビル2F）

経済民生

当委員会に付託された議案審査のうち、一般会計補正予算（企業立地促進費）については、市内工業団地への企業立地に伴い、新たに地元雇用者で常時雇用する企業2社に対し、企業立地促進条例に基づき、従業員1人につき、1年間雇用するごとに50万円を操業開始日から3年間交付するものである旨の説明がありました。



福島おおぞうインター工業団地

また、当分科会に付託された決算審査のうち、ふるさと除染実施事業費については、ふるさと除染実施計画に基づき、住宅や公共施設を含む面的除染と住宅に隣接する生活圏の森林や市道などの除染が昨年度末をもって完了し、一時現場保管している除去土壌の搬出についても、仮置場などへの搬入が可能となった地区から順次、継続して搬出作業を行うことにより、現場保管の早期解消に努めた旨の説明がありました。

建設水道

当委員会に付託された議案審査のうち、一般会計補正予算（ブロック塀等撤去助成事業）については、福島市耐震改修促進計画における地震時の建築物の総合的な安全対策の一環として、ブロック塀などの個人所有者が一定の要件を満たす既存ブロック塀などの撤去工事を実施する場合において、補助限度額を10万円とし、1メートルあたり5千円、または対象工事費の2分の1のうちいずれか低い額を補助するものである旨の説明がありました。

また、当分科会に付託された決算審査のうち、空家等対策事業費については、福島市空家等対策計画に基づき、空き家情報の一元管理や空き家の発生予防に関する普及啓発事業の実施に要した費用であり、啓発パンフレットの作成および配布や出張講座の開催、空き家対策シンポジウムの開催により市民への啓発を行った旨の説明がありました。



各常任委員会に付託された議案審査および各分科会に付託された平成29年度決算審査につきましては、市当局からの詳細なる説明を聴取し、慎重な審議を行った結果、いずれも原案のとおり可決、または決算のとおり認定すべきものと決定いたしました。

常任委員会《所管事務調査》

各常任委員会において所管する事務に関する調査や検証を行い、その調査結果に基づき、所管事務内容の改善などについて市長などへ提言を行います。

文教福祉

◆調査事項

待機児童の
解消に関する調査



◆調査期間

平成29年10月～平成30年9月

◆調査目的

国は、昨年6月に公表した子育て安心プランにおいて、平成32年度末までの3年間で全国の待機児童を解消することなどを目指している中、昨年4月1日時点において223人と県内最多となっていた本市の待機児童の解消を喫緊の課題と捉え、調査を行いました。

◆委員長報告内容

本市では、昨年12月の福島市待機児童対策推進会議の発足を皮切りに、今年1月の補正予算から福島市待機児童対策緊急パッケージとして、施設整備による利用定員の拡大と既存施設での受け入れ拡大による保育の受け皿の拡大、処遇改善と労働環境改善および就労支援による保育士の確保という2つの施策を柱にさまざまな事業を実施した成果として、今年4月1日現在の待機児童数は112人と大幅に減少し、今後は福島市子ども・子育て支援事業計画において、平成32年4月の待機児童解消を目指している。

しかしながら、保育士確保をめぐる都市間競争が起きていることから、市単独による処遇の大幅な改善を行うべきである。また、本市内の保育士養成校に入学した方に、卒業後は一定期間本市内の保育施設で勤務することを条件に返還を免除する市単独の保育士養成校における修学資金貸付事業を行うなど、さらなる保育士確保のための事業を実施するとともに、それらの施策が、本市で働いてもらいたい方々へ伝わらなければ保育士の確保に繋がらないため、これから保育士を目指す学生や潜在保育士、潜在保育士の親世代を含めた方々に対するさまざまな媒体を活用した、分かりやすくインパクトのある情報を発信することで、本市において働く魅力を見える化すべきである。



また、保育の受け皿の拡大のため、将来的な施設の有効活用を見据え、学童保育施設や高齢者施設などの他用途への転用が可能な多様性のある保育施設整備を行うべきである。さらに、待機児童の割合が多い0歳児から2歳児を対象とする一定期

間継続して利用できる一時預かり事業を実施するとともに、今後も、さまざまな施策を講じることで待機児童数を減少させることはもとより障がい児保育、病児保育、休日保育、夜間保育など多様な保育需要に対応する支援策と保育士確保計画を立てるべきである。

市長への提言項目

- ①本市単独の処遇改善の拡充について
- ②保育士資格の取得支援について
- ③施設整備による保育の受け皿の拡大について
- ④既存施設における保育の受け皿の拡大について
- ⑤情報発信について

総務

◆調査事項

広報政策に
関する調査

◆調査目的

2020年のオリンピックの野球・ソフトボールの開催や中核市移行を踏まえ、より市民に伝わる広報やオリンピック開催までの市民の機運醸成、来訪者へのPRなど、本市の魅力を市内外に発信するための広報や広報活動の現状と目指すべき広報の在り方などについて調査、研究を進めます。



経済民生

◆調査事項

地域密着型プロ
スポーツチームとの連携による
地域の活性化に関する調査

◆調査目的

全国の各自治体においては、交流人口の拡大や地域コミュニティの醸成、商工業の活性化、賑わいの創出など地域活性化効果が期待できる地域密着型プロスポーツチームとの協働によるさまざまな取り組みが実施されているところであり、本市においても、相乗的な地域活性化をさらに推進するため、連携の手法や支援の在り方について調査、研究を進めます。



建設水道

◆調査事項

浸水対策に
関する調査

◆調査目的

近年、各地で突発的に発生する局地的な集中豪雨や大型台風風起因する大雨が多発し、浸水被害や土砂崩れなどの大規模な自然災害への対応については全国的な課題となっており、本市においても、市民が安心して暮らせるよう住宅地や市街地などの浸水被害の軽減を図るため、浸水被害に対する取り組みについて調査、研究を進めます。



特別委員会

専門的・効率的な審査や調査を行うため、必要がある場合に議会の議決により設置されます。

東京2020オリンピック調査特別委員会

本委員会では、復興オリンピック・パラリンピックの野球・ソフトボール競技開催を本市の復興と持続可能な発展につなげることに、子供たちの夢や希望につなげることに、昨年12月より調査を継続しております。

このたび、オリンピック・パラリンピック教育の実施に係る喫緊の課題について、調査の経過および結果の報告と教育長への提言を行いました。

◆委員長報告内容

本市においては、オリンピック・パラリンピック教育として、オリンピックやパラリンピアンなどを講師に招き、体験談についての講演や一緒に競技体験をするなどの取り組みを昨年度は市内10校にて実施され、そのうち9校にて今年度も継続的に実施されているが、必ずしも全ての児童や生徒が関わる内容とはなっており、さらに実施校以外においては、教育を体系的に実践する体制が整っていない現状である。

今回の一部競技開催を絶好の機会として最大限に生かすためには、市内全ての子供たちが、東日本大震災や原発事故後の経験とこれまでの支



日米対抗ソフトボール2018

平成30年6月23日

福島県営あづま球場



教育長への提言項目

- ① 2020年までのオリンピック・パラリンピック教育について
- ② 未来の子供たちへの教育について

援に対する感謝の気持ちを発信し、前に進む本市と日本の魅力を世界に伝えることができる人材育成を旨とした教育を受けることができる環境を早急に整備すべきである。

また、次期福島市教育振興基本計画において、オリンピック・パラリンピック教育の理念を取り入れ、本市での競技開催の歴史を伝え、大会終了後においてもオリンピック・パラリンピック教育を継続的に展開できるような位置づけるべきである。

請願の審議結果

9月定例会議では、請願3件を審議しました。

新しく提出された請願

〈不採択〉

- 請願第8号
国に対し学校給食費の無料化を求める意見書提出方について
- 請願第9号
県に対し学校給食費の無料化を求める意見書提出方について
- 請願第10号
学校給食費の無料化を求めることについて

同意した人事案件

9月定例会議で提案された次の人事案件について、全会一致で任命および選任に同意しました。

◆教育委員会委員

佐藤 玲子 氏

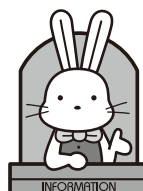
◆公平委員会委員

森岡 幸江 氏

議会を傍聴してみませんか

市議会の本会議と委員会は、原則として公開で行っております。

議会の傍聴は、市政と議員の活動を知る良い機会です。ぜひお気軽にお越しください。



■本会議を傍聴するには

会議当日に市役所7階、議事事務局前の傍聴受付において、傍聴券の交付を受けた後、議場へご案内します。

本会議における一般傍聴席の定員は64名で先着順となります。

■委員会を傍聴するには

会議当日に市役所7階、議事事務局において、傍聴券の交付を受けた後、委員会室へご案内します。委員会における一般傍聴席の定員は5名で先着順となります。

なお、同時に5名以上の方の傍聴希望がある場合は、抽選を行うことがあります。

※傍聴にあたりましては、福島市議会ホームページ「福島市議会会議日程等・傍聴案内」より会議開催予定をご確認いただきますとともに「傍聴される皆さまへ」に記載されている注意事項をご確認願います。



市長・教育長に
政策提言書を提出



9月定例会議において、承認
が得られた各委員会における所
管事務調査などに関する委員長
報告について、政策提言書とし
て取りまとめ、9月26日に市長
および教育長に提出しました。
取りまとめた提言および委員
会は、次のとおりです。

待機児童の解消に関する提言
(文教福祉常任委員会)

オリンピック・パラリンピッ
ク教育に関する提言(東京
2020オリンピック・パラ

※詳細は、6、7ページをご覧ください。
た政策提言の内容は、市議会
ホームページでご覧いただけ
ます。



市長・教育長へ提言書を提出しました

12月定例会議日程(予定)

12月3日(月)	本会議(定例日)
12月7日(金)	本会議(一般質問)
12月10日(月)	本会議(一般質問)
12月11日(火)	本会議(一般質問) 議会運営委員会
12月12日(水)	本会議(一般質問)
12月13日(木)	常任委員会 議会運営委員会
12月14日(金)	常任委員会
12月18日(火)	議会運営委員会 本会議(採決等)

- ◆本会議、委員会は、午前10時から開会予定です。
- ◆日程および開会時間は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎ 024-525-3776)
- ◆12月定例会議で審査する請願・陳情の受理締め切りは、12月4日(火)午前11時です。

市議会広報に関するご意見をお待ちしています。
〒960-8601 福島市五老内町3番1号
福島市議会 広報委員会あて

平成30年9月定例会議 議決結果

○市長提出議案			
区分	議案番号	件名	議決結果
平成30年度 補正予算案	96～102 122	福島市一般会計、福島市下水道事業会計、福島市農業集落排水事業会計、福島市国民健康保険事業費特別会計、福島市飯坂町財産区特別会計、福島市介護保険事業費特別会計、福島市工業団地整備事業費特別会計、福島市一般会計(追加)	○
	103	福島市各会計歳入歳出決算認定	○
平成29年度 決算案件	104	福島市水道事業会計決算認定及び剰余金処分	
	105	福島市下水道事業会計決算認定及び剰余金処分	
	106	福島市農業集落排水事業会計決算認定	○
条例制定案	108	福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金条例	
	111	福島市立認定こども園条例	○
条例改正案	107	福島市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例	
	109	福島市手数料条例	
	112	福島市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	121	市長等の給与に関する条例	○
条例廃止案	110	サンスカイつつちゅ条例	
人事案件	124	教育委員会委員任命	○
	125	公平委員会委員選任	
その他	113	損害賠償の額の決定並びに和解	○
	114	市道路線の認定及び廃止	
	115	工事請負契約(福島市一般廃棄物新最終処分場建設工事)	
	116	工事請負契約の一部変更(平成29年度土湯温泉町地区都市再生整備計画事業(仮称)まちおこしセンター整備建築本体工事)	
	117～120	財産取得 ・救助工作車 ・(仮称)ふくしま中央認定こども園園舎 ・(仮称)ひらの認定こども園園舎 ・高機能消防指令システム	
	123	訴えの提起	

○議員提出議案			
区分	議案番号	件名	議決結果
意見書案	126	多面的機能支払対策制度の継続と制度の更なる充実強化を求める意見書	○
	127	幼児教育・保育の無償化措置等の円滑な実施に向けて十分な支援策を講じるよう求める意見書	
	128	地方財政の充実・強化を求める意見書	

※議決結果欄について○：原案可決、同意、認定 ×：原案否決、不同意、不認定

◆お詫びと訂正

市議会だより第195号(平成30年8月1日発行)の一部に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。
訂正内容は下記のとおりです。
2ページ「ここが聞きたい一般質問」小熊省三議員の「問」に対する「答」の文中、第1行目
訂正前→「今月3月末に完了」
訂正後→「今年3月末に完了」

